

3. 事業リスク評価の精度向上に向けた取組み 【具体的な取組み〈案〉】

[評価基準の設定] ③評価基準の検証・見直し<1>

【課題】

- 増加額（市費負担）の基準では、市費負担の増加額50億円以上を金額的影響度の評価「高」とするため、淀川左岸線（2期）事業（事業費約3,000億円）の例においては、事業費が約4%増加しただけで、金額的影響度が「高」となり、市民に理解されにくい

【課題解決の方向性】

- 金額的影響度の規模感が市民に理解されやすくするため、金額的影響度の評価基準を「**増加率（事業費）**」のみとする。
- 市財政への影響を評価するため、事業費（市費負担）の増加**見込額を記載**するよう努める

【今後の取組み】

- リスク管理ツール（マニュアル）に追記し、以後のリスク評価に反映

3. 事業リスク評価の精度向上に向けた取組み【具体的な取組み<案>】

[評価基準の設定] ③評価基準の検証・見直し<2>

変更案

①金額的影響度の目安

変更予定

評価	増加率（事業費）	増加額（市費負担）
高	10%以上	50億円以上
中	5～10%未満	25～50億円未満
低	0～5%未満	25億円未満

[考え方]

- 建設事業評価において、事業費に関して、国の基準により10～20%の感度分析を行っており、その上限となる事業費の20%増を事業への影響が大きいと認識。ここで、20%とは複数リスクの組合せによって上回る場合であり、単独のリスク評価の場合は、その基準として10%以上を評価「高」と例示（リスクの数やリスク同士の依存関係にも考慮が必要）
- 「中」には「高」の半分を例示
- 特に大規模な事業（市費負担500億円以上）では、増加率ではなく本市財政に影響を与える額を指標として、影響度「高」の目安として市費負担50億円以上を例示

(留意事項)

- 金額的影響度は、万が一、リスクが顕在化した場合の事業費の増加額の規模を評価するもの。したがって、影響度の評価にあたっては、発生確率（起こりやすさ）を考慮しない点に特に留意が必要。
- また、異なる複数の指標（事業費と市費負担）により評価を行い、その評価結果が異なった場合はより高い方の評価結果を採用する

②発生確率の目安

変更なし

評価	発生確率	発生確率
高	50%以上	類似事業10事業中5事業以上で発生
中	20～50%未満	類似事業10事業中2～4事業で発生
低	0～20%未満	類似事業10事業中0～1事業で発生

[考え方]

- 過去の実績を鑑みた場合、顕在化する可能性がより高い場合を「高」と例示
- 顕在化しない場合の方が多く、十分に起こりえることを「中」と例示

(留意事項)

ただし、発生した場合の影響が非常に大きいリスクは対応基準によらないなど、リスクの特性に応じて個別に判断する必要がある。

③対応基準の目安

変更なし

